

議員提案第18号

地方自治の尊重を政府に求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成27年12月21日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同

五十嵐 完二
飯塚 孝子
野本 孝子
倉茂 政樹
平あや子
青木 学
竹内 功
石附 幸子
青野 寛一
中山 均

地方自治の尊重を政府に求める意見書

日本全土の0.6%の面積しかない沖縄には、在日米軍基地の専用施設の74%が集中しています。米軍機の墜落や繰り返し発生している米兵の女性に対する暴行事件など、沖縄県民は米軍基地に苦しめられ続けられています。

沖縄は、第二次世界大戦において本土防衛の捨て石とされ、地上戦で総人口の5分の1に当たる12万人の民間人が犠牲となりました。終戦後も1972年の本土復帰までの27年間、米軍の軍政下に置かれてきたことを考え合わせれば、これ以上の犠牲と人権じゅうりんとを沖縄県民に押しつけることは許されません。

ところが、政府は世界一危険な基地である普天間基地の返還のかわりとして、辺野古に新基地建設を決め、昨年11月の沖縄県知事選挙と暮れの衆議院選挙で、沖縄県民の明確な基地建設反対の意思が示されたにもかかわらず、新基地建設を強行しようとしています。

普天間基地も、沖縄県民の土地を一方的に取り上げられてつくられたものです。それを返還するからといって、その代償に260種以上の絶滅危惧種を含む多様な海洋生物が生息している辺野古、大浦湾を埋め立て、環境を破壊して新基地を建設しなければならないのでしょうか。新基地建設による基地強化で耐用年数200年、オスプレイ100機対応の巨大基地との共存を余儀なくされることは、沖縄県民を再び戦争の惨禍に巻き込む危険性を高めることとなります。

翁長沖縄県知事は10月13日、県民の声に応え前知事が行った名護市辺野古の埋め立て承認を正式に取り消しました。しかし、政府は新基地建設に向けて代執行訴訟を起こすなど一連の強硬姿勢で対抗しています。民意を押し潰し、民主主義と地方自治の破壊を推し進める国家権力の無法な濫用を許すことはできません。繰り返し示された沖縄の民意を踏みにじて辺野古基地建設を強行することは、地方自治の侵害と言わざるを得ません。

よって、新潟市議会は、地方自治を尊重し、辺野古新基地の建設を強行しないことを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月21日

新潟市議会議長
高橋三義

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
国土交通大臣
防衛大臣
内閣官房長官

} 宛て